

天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業交付要領

(目的)

第1条 この要領は、市内の事業承継及びデザイン経営等に取り組む中小企業者等が、持続的な経営に向けた事業計画に基づいて、創意工夫を凝らした地道な販路開拓等及び販路開拓等と併せて行う生産性向上等の業務効率化を支援し、中小企業者等の活性化を図ることを目的とする。

(補助対象事業)

第2条 補助の対象となる事業は、次に掲げる要件を満たす事業とする。

- (1) 販路開拓又は売上拡大につながる事業（原則として、単なるリフォーム・買換えに係る事業は除く。）であって、本事業の完了後、おおむね1年以内に売上げにつながるが見込まれる事業であること。
- (2) 生産性向上等の業務効率化に係る事業にあつては、前2号のいずれかの事業に伴うものであること。
- (3) 事業内容が、公の秩序又は善良の風俗を害することとなるおそれがないもの
- (4) 新たに事業を営む場合（以下「起業」という。）で、補助事業完了日までに開業もしくは営業開始するもの（ただし、天草市地域おこし協力隊員設置要綱（平成25年天草市訓令第3号）の規定により任用された者で任期終了の日から起算して前1年以内又は任期終了の日から1年以内である者（以下「地域おこし協力隊員」という。）に限る。）

2 前項第1号から第3号の事業に係る本店以外の店舗を新たに出店する場合の本補助金の取扱いについては、2店舗目まで対象とする。

(補助対象者)

第3条 補助の対象となる者は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

ただし、地域おこし協力隊員については(1)～(6)を満たすものとする。

- (1) 天草市内に住所を有し（法人の場合は本店の住所も）申請する事業について開業日もしくは営業開始日のいずれか遅い日から12ヶ月以上経過（地域おこし協力隊員を除く）している者
- (2) 従業員20人以下（商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）に属する事業を主たる事業として営む者については5人以下）の個人事業者又は中小企業者
- (3) 市内商工団体の支援を3回以上受け、事業計画書や資金計画書等を作成し、実際に販路開拓等が見込める事業を行う者
- (4) 暴力団員等の反社会的勢力及びその関係者ではない者
- (5) 市税を完納している者
- (6) 国、県が助成する他の制度（補助金、委託費等）と重複する事業内容ではないこと。
- (7) 代表者が満60歳以上の事業所において、事業承継に取り組む代表者及び中心となって事業を実施しようとする後継者候補（ただし事業引継後の後継者については1年以内に事業を譲り受けた者に限る）又は市が実施又は後援するデザイン経営に関する実践事業等を受講した者

2 前項の規定にかかわらず、前項第2号から第6号までの要件を満たす者であつて、平

成 18 年以降に市と進出等に係る協定を締結した者にあつては、補助対象者として認める。

- 3 前 2 項に規定する者による共同申請を認める。
- 4 単独申請と共同申請参画との併願及び複数の共同申請への参画は認めない。
- 5 複数の屋号を使用している個人事業者に係る申請は、1 件に限り認める。
- 6 本補助金は、年度にかかわらず、同一の中小企業者等、2 回まで受給できるものとする。ただし、過去に起業創業資金支援事業補助金、天草市中小企業者等持続化事業、天草市中小企業者等事業規模拡大支援事業及び天草市 6 次産業化推進整備事業、天草市新商品開発支援事業、天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業による補助金の交付を受けた者は 1 回受給したものとして取り扱い、前回受給した年度の翌々年度以降申請できるものとする。

(補助対象経費)

第 4 条 本補助金の補助対象経費は、販路開拓等、持続的な経営に向けた事業計画に基づくものであって、別表のとおりとする。

- 2 補助対象経費のうち別表 1 事業費の部(2)改修費・設備購入費の項の対象となる経費の欄に記載する経費については、店舗、工場、事業所等及び設置・保管場所や主たる使用場所が市内のものに限り、補助対象経費とする。
- 3 補助対象経費に係る事業（施設の改修や設備の導入等）を行う場合は、特殊な設備の導入等、市内事業者で調達が難しい場合を除き、原則として市内に事業所を有する事業者を利用するものとする。

(補助率等)

第 5 条 この補助金の補助率は各号に掲げるものとする。

補助対象経費の 2 分の 1 以内の額を予算の範囲内において交付するものとし、補助対象者に対する補助金の限度額は、100 万円とするが、2 回目に申請する場合は 50 万円とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、地域おこし協力隊員が、本補助金の申請を行う場合の補助上限額は 100 万円（ただし、2 回目は 50 万円）とし、補助金額は、補助対象経費の合計額とする。
- 3 共同申請に係る本補助金の上限額は、参画事業者数にかかわらず、第 1 項の規定を準用する。

(補助事業の採択申請)

第 6 条 補助金の交付を受けようとする者は、天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業採択申請書（様式第 1 号）に次に掲げる書類を添付して市長に申請しなければならない。

- (1) 事業計画書（様式第 1 号の 2 又は 3）
- (2) 図面及び設計書等
- (3) カタログ及び見積書等
- (4) 直近 2 期（共同申請の場合は代表事業者は 2 期、その他の参画事業者は 1 期とする。）の決算書の写し（2 期目の決算が終わっていない事業者は、この限りでない。）
- (5) 事業所の位置図

- (6) 天草市産業振興チャレンジ事業の効果について（様式第 1 号の 4）（2 回目に申請する場合のみ）
 - (7) 事業承継確認書（様式第 1 号の 5）、事業承継計画書 B（代表が満 60 歳以上の事業所で、後継者候補が中心となって事業を行う場合）
 - (8) デザイン経営確認書（様式第 1 号の 6）（市が実施するデザイン経営に関する実践事業等を受講した場合）
 - (9) その他必要な書類
- 2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、補助事業の採択又は再考を要するのいずれかを決定するものとする。
- 3 補助事業の採択に当たっては、自社の経営状況分析の妥当性、経営方針・目標と実施事業の適切性、実施事業の有効性、積算の適切性について書類（内容）審査を行う。
- 4 市長は、第 2 項の規定により事業を採択すると決定した者に対しては、天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業採択決定通知書（様式第 2 号）により、再考を要すると決定した者に対しては、天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業採択に係る決定（再考を要する）通知書（様式第 3 号）により通知するものとする。
- 5 採択申請書の審査は 5 月、8 月及び 12 月とし、申請書は該当月の前月末までに提出するものとする。
- （補助金の申請）

第 7 条 前条第 4 項の規定により事業採択の決定を受けた者は、補助金の交付を受けようとするときは、決定の通知を受けた日から 30 日以内に天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金交付申請書（様式第 4 号）に次に掲げる書類を添付して市長に申請しなければならない。

- (1) 事業計画書
 - (2) 図面及び設計書等（施設改修等を行う場合に限る。）
 - (3) カタログ及び見積書等（機械、機器等の導入及び更新の場合に限る。）
 - (4) 市税等納付状況調査同意書（様式第 5 号）（共同申請の場合は、当該申請に係る全ての事業者）
 - (5) その他必要な書類
- （補助金の交付決定）

第 8 条 市長は、前条の申請書の提出があったときは、速やかにその内容を審査し、補助金の交付を決定するものとする。

- 2 市長は、前項の規定により補助金を交付すると決定した者（以下「補助事業者」という。）に対しては天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金交付決定通知書（様式第 6 号）により、交付しないと決定した者に対しては天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金不交付決定通知書（様式第 7 号）により、それぞれ通知するものとする。

（申請の取下げ）

第 9 条 補助事業者は、補助金の申請を取り下げようとするときは、天草市補助金等交付規則（平成 18 年天草市規則第 48 号。以下「規則」という。）第 7 条第 1 項の申請書を市長に提出しなければならない。

(補助事業の内容変更)

第10条 補助事業者は、第8条第2項の規定による決定通知を受けた後、事業の内容等に変更が生じたときは、天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金変更計画承認申請書(様式第8号)を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 市長は、前項の規定による変更の申請に係る内容等が適正であると認めるときは、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める通知書により、申請者に通知するものとする。

(1) 補助金の交付決定額の変更を伴う変更の承認をした場合 天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金交付決定変更通知書(様式第9号)

(2) 前号に掲げる変更以外の変更の承認をした場合 天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金変更計画承認通知書(様式第10号)

(実績報告)

第11条 補助事業者は、事業が完了したときは、天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金実績報告書(様式第11号)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出するものとし、その提出期限は、事業完了日から起算して1月を経過した日、又は当該年度の3月31日のいずれか早い日までとする。

(1) 事業経過報告書

(2) 対象経費に係る請求書及び領収書等の写し

(3) 施工前及びしゅん工後の写真(施設改修を行う場合に限る。)

(4) 写真(機械装置費等に係るものに限る。)

(5) その他必要な書類

(補助金の請求)

第12条 補助事業者は、補助金の請求をしようとするときは、天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金交付請求書(様式第12号)により補助金を請求するものとする。

(補助金の返還)

第13条 市長は、虚偽の申請その他不正の行為により補助金の交付を受けた者がいるときは、当該不正行為により支給を受けた補助金の全額を返還させることができる。

(事業化状況報告)

第14条 補助事業者は、補助金の交付を受けた年度の翌年度に、市の求めに応じて、当該事業の状況及び収益状況を天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業状況報告書(様式第13号)より報告しなければならない。

(雑則)

第15条 この要領に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、規則の定めるところによる。

附 則

この要領は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和5年9月1日から施行する。

別表（第4条関係）

補助対象経費

大項目	小項目	対象となる経費	対象とならない経費
1 事業費	(1) 官公庁への申請書類等に係る経費	<input type="checkbox"/> 法人設立に伴う司法書士、行政書士等に支払う申請資料作成経費	<input type="checkbox"/> 税務申告、決算書作成等のために、税理士、公認会計士等に支払う費用及び訴訟のための費用 <input type="checkbox"/> 免許の取得・登録費
	(2) 改修費・設備購入費	<input type="checkbox"/> 店舗・工場・事務所の用途に使用するための外装・内装工事に係る経費 ※ 住居と兼用の場合は、住居部分を除く面積を対象とする（按分計算）。 <input type="checkbox"/> 店舗・工場・事務所で使用する機械、工具、器具、備品等（いずれも中古品含む。）の調達経費 <input type="checkbox"/> 車両等の動産をその事業用途のみに用いるために必要な設備を改造する経費 <input type="checkbox"/> ソフトウェア使用权（補助対象期間分のみに限る。）	<input type="checkbox"/> 店舗・工場・事務所を新築、増築又は購入（中古含む。）する場合の経費 <input type="checkbox"/> 外構工事費、駐車場の整備費及び舗装経費 <input type="checkbox"/> 車両及び船舶等の購入費（エンジン、船外機含む） <input type="checkbox"/> 汎用性が高く、使用目的が本事業の遂行に必要なものと特定できないもの（自転車等、テレビ、モニター、カメラ（レンズ、バッテリー等の周辺機器含む）、パソコン及び周辺機器（ハードディスク、ルーター、W I - F I、サーバー等）、事務用プリンター、複合機、タブレット端末等）の調達経費 <input type="checkbox"/> 既に導入しているソフトウェアの更新料 <input type="checkbox"/> 単なる取替え更新であって、新たな販路開拓につながらない機械装置等 <input type="checkbox"/> 古い機械の撤去、廃棄費用 <input type="checkbox"/> 販売や有償レンタルを目的とした製品、商品等の生産・調達に係る経費 <input type="checkbox"/> その他左記「対象となる経費」以外の経費
	(3) 借料	<input type="checkbox"/> 事業遂行に直接必要な機器・設備等のリース料・レンタル料として支払われる経費（補助対象期	<input type="checkbox"/> 通常の生産活動に係るもの <input type="checkbox"/> 事務所等に係る家賃

		間内分に限る。)	
(4) 原材料費	<input type="checkbox"/> 試作費、試供品、サンプル品の制作に係る経費として特定できるもの（消耗品含む。）	<input type="checkbox"/> 主として販売のための原材料仕入れ・商品仕入れとみなされるもの <input type="checkbox"/> マーケティング調査時に販売を行う場合、その販売する製品に係る原材料・商品仕入れ費 <input type="checkbox"/> その他左記「対象となる経費」以外の経費	
(5) 知的財産権等関連経費	<input type="checkbox"/> 本補助事業と密接に関連し、その実施に当たり必要となる特許権等（実用新案、意匠、商標含む。）の取得に要する弁護士費用 ※ 補助事業完了までに出願手続き及び費用の支払いが完了しているもの ※ 出願人は、補助事業者本人（法人の場合は法人名義に限る。）	<input type="checkbox"/> 他者からの知的財産権の買取り費用 <input type="checkbox"/> 特許庁に納付される出願料、審査請求料、特許料等 <input type="checkbox"/> 補助事業者本人又は法人以外の外部の者と共同で申請を行う場合の経費 <input type="checkbox"/> 知的財産権の取得について、他の制度の補助等の支援を受けることができるもの <input type="checkbox"/> その他左記「対象となる経費」以外の経費	
(6) 謝金	<input type="checkbox"/> 本事業実施のために依頼した専門家等に謝金として支払われる経費	<input type="checkbox"/> 他の制度により専門家の派遣を受けられる場合の経費 <input type="checkbox"/> 本補助事業の応募に関する応募書類作成代行費用 <input type="checkbox"/> その他左記「対象となる経費」以外の経費	
(7) 旅費	<input type="checkbox"/> 本補助事業の実施に当たり、必要となる国内出張旅費（交通費・宿泊料）の実費（専門家に対する経費も含む。） <input type="checkbox"/> 宿泊料（東京都特別区及び政令都市の場合は 10,900 円、その他の地域は 9,800 円を上限とする。）	<input type="checkbox"/> 海外出張旅費。ただし、補助事業期間中及び終了後3年以内に海外を視野に入れた事業展開を行うことができる場合は、この限りでない（別途協議により定める。）。 <input type="checkbox"/> タクシー代、ガソリン代、高速通行料金、レンタカー代等の公共交通機関以外のものの利用に係る経費 <input type="checkbox"/> JRのグリーン車利用料金、航空機のプレミアシート料金	

			<input type="checkbox"/> プリペイドカード付き宿泊プランの当該プリペイドカード代 <input type="checkbox"/> その他左記「対象となる経費」以外の経費
	(8) マーケティング経費	<input type="checkbox"/> 市場調査費、市場調査に要する郵送料・メール便等に係る経費 <input type="checkbox"/> 市場調査に必要な派遣、役務等の契約による外部人材に係る経費 <input type="checkbox"/> 市場調査のための展示会等の出店に係る出店料、送料等	<input type="checkbox"/> 単に切手の購入を目的とする経費 <input type="checkbox"/> その他左記「対象となる経費」以外の経費
	(9) 広報費	<input type="checkbox"/> ウェブサイトの作成費用及び更新費用（補助対象期間内分に限る。） <input type="checkbox"/> 販路開拓に係る広告宣伝費、パンフレット印刷費、展示会等の出店に係る出店料、送料等 <input type="checkbox"/> 広告宣伝に必要な派遣、役務費等の契約による外部人材に係る経費 <input type="checkbox"/> ダイレクトメールの郵送料 <input type="checkbox"/> 販路開拓に係る事業説明会開催費及び事業説明会、商談会等への参加費	<input type="checkbox"/> 単に切手の購入を目的とする経費 <input type="checkbox"/> その他左記「対象となる経費」以外の経費 <input type="checkbox"/> 販促品、名刺、商品・サービスの宣伝広告を目的としない会社（店舗）案内パンフレットの作成
	(10) 外注費	<input type="checkbox"/> 事業遂行に必要な業務の一部を第三者に外注（請負）するために支払われる経費（上記(1)～(9)に該当するものを除く。）	<input type="checkbox"/> 販売用商品（有償で貸与するものを含む。）の製造及び開発の外注に係る費用
2 委託費	(1) 委託費	<input type="checkbox"/> 事業遂行に必要な業務の一部を第三者に委託（委任）するために支払われる経費（市場調査について調査会社を活用する場合、ウェブサイト作成・ネット販売システム制作委託費等） ※ 委託契約の締結が必要 ※ 委託先は原則として2者以上からの見積もりが必要 ※ 1者と随意契約を行う場合は、該当企業等としか随意契	<input type="checkbox"/> 販売用商品（有償で貸与するものを含む。）の製造及び開発の委託に係る費用 <input type="checkbox"/> その他左記「対象となる経費」以外の経費

		約できない理由書が必要	
3 その他	(1) その他費用	<input type="checkbox"/> 本人及び従業員のスキルアップ、能力開発のための経費（研修会参加費及び専門家等に対する経費）	<input type="checkbox"/> 求人広告費 <input type="checkbox"/> 消耗品（事務用品、衣類・食器等の消耗品に類する費用、新聞等購読料等） <input type="checkbox"/> 2万円未満（税抜）の備品 <input type="checkbox"/> 通信運搬費（電話代、切手代、インターネット利用料金等）及び光熱水費 <input type="checkbox"/> 茶菓、飲食、娯楽、接待の費用 <input type="checkbox"/> プリペイドカード、商品券等の金券購入費 <input type="checkbox"/> 団体等の会費及びフランチャイズ契約に伴う加盟・一括広告費 <input type="checkbox"/> 自動車等車両の修理費、車検費 <input type="checkbox"/> 本人又は法人が所有する店舗・工場・事務所・駐車場を使用する場合の公租公課（消費税含む。）、各種保険料 <input type="checkbox"/> 支払いのための銀行等の振込手数料 <input type="checkbox"/> 借入金などの支払利息 <input type="checkbox"/> 本人及び従業員が取得する資格等に係る経費 <input type="checkbox"/> 他の事業との明確な区分が困難である経費 <input type="checkbox"/> 汎用性があるもの、また、その事業用途以外の目的に使用できるものに係る経費 <input type="checkbox"/> 公的な資金の使途として、社会通念上不適切な経費 <input type="checkbox"/> その他左記「対象となる経費」以外の経費

様式第1号(第6条関係)

天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業採択申請書

年 月 日

天草市長 様

〒

事業所の住所
申請者 法人名又は屋号
代表者 職・氏名 ㊟
昼間連絡先:TEL

天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業を実施したいので、天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金交付要領第6条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 事業名

2 添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 事業承継確認書またはデザイン経営確認書
- (3) 図面及び設計書等
- (4) カタログ及び見積書等
- (5) 直近2期(ただし、共同申請の場合にあっては、代表事業者は2期、その他の参画事業者は1期)の決算書の写し
- (6) 事業所の位置図

事業計画書

(1) 申請者の概要等

①申請者

ふりがな 法人名(屋号)		創業年月	年 月
ふりがな 代表者氏名		生年月日	年 月 日(歳)
業種	大分類名： (日本標準産業分類の大分類を記載)	従業員数	名 (うちパート・アルバイト：名)
連絡先住所等	〒 ー 天草市	電話番号	固定： 携帯：
事業実施場所	〒 ー 天草市	E-mail	@

(2) 企業の概要

①企業の現状と課題

〈企業の現状〉

〈経営分析〉

〈課題〉

②顧客ニーズと市場の動向(※裏付けとなるデータ、資料等に基づき記載。)

〈顧客ニーズ〉

〈市場の動向〉

〈競合の状況〉

■本事業における競合の状況

③自社の提供する商品・サービスの強み

〈自社の商品・サービスの強み〉

(3)補助事業の概要

①目標

〈目標〉(定量的な目標を必ず記載すること)

〈後継者、事業承継の計画〉(※申請者が60歳以上の場合に記載ください。)

後継者の有無及び申請者との関係性 (有・無 :)例:(有・家族(長女))

後継者が居ない場合誰かに相談しているか(有・無 :)例:(会議所・商工会等)

②補助事業で行う事業名(※簡潔に30文字以内で記載ください。)

③補助事業の具体的な内容(※販路開拓、業務効率化等の取り組み内容を記載ください。)

〈実施内容〉

〈スケジュール〉

〈ターゲット(顧客)〉

〈顧客への伝え方(営業方法)〉

④**事業の効果** (※効果には、地域貢献にかかる効果も併せて記載ください。)

〈本事業補助金が経営上にもたらす効果〉

〈地域への波及効果(地場産品の利用、地元商店の利用、地元雇用)〉

〈外貨の獲得〉

自社商圏の売上の割合:市外	%	(うち県外	%)	、市内	%
---------------	---	-------	----	-----	---

⑤予測(目標)する売上高の推移(全体)

	年 月期 (直近売上額)	年 月～ 年 月	年 月期	年 月期
売上高	千円	千円	千円	千円
売上原価	千円	千円	千円	千円
販売管理費	千円	千円	千円	千円
営業利益	千円	千円	千円	千円
従業員数	人	人	人	人
積算根拠	(売上高) (売上原価) (販売管理費)	(売上高) (売上原価) (販売管理費)	(売上高) (売上原価) (販売管理費)	(売上高) (売上原価) (販売管理費)

⑥補助対象経費明細表

経費区分	費目	補助対象経費 (税抜)	補助金 交付希望額 (A×1/2以内)	「補助対象経費(税抜)」に係る積算基礎
1事業費	(1)官公庁申請費		/	
	(2)改修費・設備購入費			
	(3)借料			
	(4)開発費			
	(5)知的財産費			
	(6)専門家謝金			
	(7)専門家旅費			
	(8)マーケティング調査費			
	(9)広報費			
	(10)外注費			
2委託費	(1)委託費		千円未満切捨て↓	
3その他	(1)その他費用			
合 計		(A)	(B)	

※補助対象経費には、各費目の合計額を記入すること。

⑦資金調達方法

調達の仕方		金額(円) ※税抜
㊦	自己資金	円
㊧	金融機関からの借入金 ・調達先金融機関名： → _____ ・借入期間： 年 月	円
	その他 調達方法：	円
㊨	補助金交付希望額(⑥の経費明細表(B)の額と一致) ・調達方法 (例:借入 天草信金 ○○円など) → _____	円 (内概算払希望額 円)
	㊩ 合 計 ※⑥の(A)税抜金額と一致させること	円

〈本事業に費やした資金(補助金除く)の回収予定期間〉

計算式 ㊦投資額＝㊩－㊨

_____年 月間(※㊦投資額÷営業利益の増加分)

事業計画書

（1）申請者の概要等（項目を確認の上、記載してください。）

①申請者 起業する者（天草市地域おこし協力隊員）

ふりがな 氏名 <small>（代表者氏名）</small>		性別		生年月日 <small>（年齢）</small>	年 月 日 <small>（ 歳）</small>
連絡先住所等	〒 ー				
	TEL		E-mail		
申請する事業 以外の 事業経営経験	<input type="checkbox"/> 事業を經營したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を經營したことがあり、現在もその事業を続けている。 事業形態〔 <input type="checkbox"/> 個人事業、 <input type="checkbox"/> 会社、 <input type="checkbox"/> 企業組合・協業組合 〕 事業内容〔 <input type="checkbox"/> 〕 ※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「（2）①事業の具体的な内容」 に記載してください。 <input type="checkbox"/> 事業を經營していたが、既にその事業をやめている。 （やめた時期： <input type="checkbox"/> 昭和・ <input type="checkbox"/> 平成 年 月）				
職 歴	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				

②実施形態

開業・法人設立日 <small>（予定日）</small>	年 月 日	ふりがな 法人名（屋号）	
事業実施地 <small>（予定地）</small>	〒 ー		
業 種	大分類名： <small>（日本標準産業分類の大分類を記載）</small>	事業形態	<input type="checkbox"/> 1. 個人事業 <input type="checkbox"/> 2. 会社設立 <input type="checkbox"/> 3. 組合設立
資本金又は出資金（会 社・組合の場合）	千円	株主又は出資者数（会 社・組合の場合）	名
役員・	合	内	①役員： 名（役員のみ）

従業員数			②従業員： 名（うち、補助事業期間内に雇用する者 名）
			③パート等： 名（うち、補助事業期間内に雇用する者 名）
事業に要する許認可・免許等 （必要な場合のみ記載）			許認可・免許等名称： 取得見込み時期：

(2) 事業内容及び事業計画（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は

適宜広げてください。複数ページなっても構いません。）

①事業の具体的な内容（フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか → はい・いいえ）
※フランチャイズの場合は、他のチェーン店との差別化について③及び④の欄に詳細を記載。

【事業名】 _____

【事業内容】（販売する商品やサービスと単価・営業時間・店休日など）

②本事業に対する顧客ニーズと市場の動向（本事業を行うことにした動機・きっかけ等）

【顧客ニーズ】

【市場の動向】

【動機・きっかけ等】

③本事業で提供する商品・サービスの強み

④顧客（ターゲット）及び顧客への伝え方

⑤他産業への波及効果、地域資源の活用

※地域資源の活用については、事業全般にかかる地域資源の活用割合を記載。

自社商圏の売上の割合：市外 %（うち県外 %）、市内 %

⑥本事業に関する知識、経験、人脈

⑦事業実施にあたっての問題点と解決方法

※連携する企業等や事業を実施する周辺住民とのコンセンサス等についても記載。

⑧将来の展望

⑨本事業全体に係る資金計画（新事業の立ち上げ（準備から補助事業期間の終了までの間）に必要な全ての資

必要な資金		金額（税 抜）	調達の方法	金額（税 抜）
設 備 資 金	（内容）		自己資金	
			金融機関からの借入金 ・ 調達先金融機関名 → _____ 【金融機関からの外部資金の調達見込み】 <input type="checkbox"/> 既に調達済み <input type="checkbox"/> 補助事業実施期間中に調達	
	設備資金の合計		その他（本事業の売上金、親族からの借入金等） （内容）	
運 転 資 金	（内容）			
	運転資金の合計			
合 計 （A）			合 計 （B）	

金（補助対象外経費含む）と調達方法を記載してください。（単位：千円）

※（A）と（B）は同額となること

⑩事業スケジュール

〈開業までの取組内容とスケジュール〉

事業内容	月											
①												
②												
③												

実施時期	具体的な事業実施内容
1年目	
2年目	
3年目	

①売上高・利益等の計画（目標値）

	1年目 (年月～年月期)	2年目 (年月～年月期)	3年目 (年月～年月期)
(a)売上高	千円	千円	千円
(b)売上原価	千円	千円	千円
(c)売上総利益(a-b)	千円	千円	千円
(d)販売管理費	千円	千円	千円
営業利益(c-d)	千円	千円	千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)
積算根拠 ※詳細に記載してください。	(売上高) (売上原価) (販売管理費)	(売上高) (売上原価) (販売管理費)	(売上高) (売上原価) (販売管理費)

(3) 経費明細表 (「(2) ⑨本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助対象とするものを記載してください。)
(単位：円)

経費区分	費目	補助対象経費 (税抜)	補助金 交付希望額 (A×2/3以内)	「補助対象経費 (税抜)」に係る積 算基礎	
1 人件費	(1) 人件費		千円未満切捨て↓		
2 事業費	(1) 創業に必要な官公庁への 申請書類作成等に係る経費				
	(2) 店舗等借入費				
	(3) 改修費・設備購入費				
	(4) 原材料費				
	(5) 知的財産等関連経費				
	(6) 謝金				
	(7) 旅費				
	(8) マーケティング調査費				
	(9) 広報費				
	(10) 外注費				
3 委託費	(1) 委託費				
4 その他	(1) その他費用				
計		(A)	(B)	※審査会の採点に よる乗率は(D)の金 額に乗じる。	
		□ (B)のうち、天草市地域おこし協力隊適用特例分(上限100万円)			(C)
		(B)-(C)			(D)

※補助対象経費には、各費目の合計額を記載すること。

様式第1号の4

天草市産業振興チャレンジ基金事業の効果について

申請者

法人名（屋号）		代表者 職・氏名	
---------	--	-------------	--

①前回の事業実施年度及び事業の概要（※前回受給した年度の翌々年度以降の申請のみ可）
 （実施年度）
 （補助事業の名称）
 （事業の概要）
 どのような事業を実施したかを記入して下さい。

②前回の事業の効果・成果
 ■効果・成果（新たに獲得した顧客や売上アップなど事業実施したことによる効果・成果）

	1年目 (年 月 ~ 年 月)	2年目 (年 月 ~ 年 月)	3年目 (年 月 ~ 年 月)
売上目標	円	円	円
売上実績	円	円	円

売上の実績が出せない場合は、予測で記入してください。
 必要に応じて写真を添付してください。

※できるだけ、1枚にまとめて記入して下さい。

様式第1号の5(第6条関係)

天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金に係る事業承継確認書

年 月 日

天草市長 様

熊本県事業承継・引継ぎ支援センター

年度天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金の申請を下記1の者が行うにあたり、当センターにおいて下記2及び3のとおり、所定の支援を行ったことについて確認します。

記

1 申請者

法人名又は屋号 代表者 職・氏名	
住 所	

2 事業承継における所定の支援内容について

- (1) 親族内承継・第3者承継
- (2) 被承継者職・氏名：
- (3) 承継者職・氏名：
- (4) 承継成約(予定)日： 年 月 日

3 具体的な支援内容と支援時期

- (1) 支援内容：
支援時期： 年 月 日 ～ 年 月 日 計 回
- (2) 支援内容：
支援時期： 年 月 日 ～ 年 月 日 計 回
- (3) 支援内容：
支援時期： 年 月 日 ～ 年 月 日 計 回

※添付資料：事業承継計画書B (M&Aの場合を除く)

(裏面)

天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金に係る宣誓・同意書

(現代表者)

事業所の住所

法人名または屋号

氏名

⑩

(後継者候補)

※上記と異なる場合記入 事業所の住所

法人名または屋号

氏名

⑩

天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金を申請するにあたり、下記の内容を代表者及び後継者候補共に確認し、宣誓します。

1. 代表者と後継者候補の同意の下、事業承継計画書Bを作成しましたので、共同して事業に取り組みます。
2. 事業計画書内の取り組み内容については代表者と、後継者候補とが共同で作成したものであり、双方の同意の下で事業に取り組みます。
3. 補助金の振込先は、天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金申請者の口座に振り込むことに同意します。

様式第1号の6(第6条関係)

天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金に係るデザイン経営確認書

年 月 日

天草市長 様

〒

事業所の住所
申請者 法人名又は屋号
代表者 職・氏名 (印)
昼間連絡先:TEL

年度天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金の申請を行うにあたり、
下記1の内容で事業実施いたしますので、下記2の取組を行ったことについて、確認をお願いいたします。

記

1 天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業におけるデザイン経営視点での取組

- (1) 中心となる者の職・氏名
- (2) デザイナーのプロフィール
- (3) 当社の存在意義
- (4) 解決したい企業課題
- (5) 当社のブランド力、イノベーション力の向上戦略
- (6) 本事業に活用できるアセット(経営資源、強み)
- (7) 本事業におけるデザイン経営視点での具体的な取組

2 天草市が実施したデザイン経営セミナー、実践事業等への参加状況

(1) イベント名:

参加時期 : 年 月 日 ~ 年 月 日 計 回

実施した取組:

(2) イベント名:

参加時期 : 年 月 日 ~ 年 月 日 計 回

実施した取組:

※市使用欄

イベント参加状況	確認済 ・ 未確認
確認者職・氏名	

様式第2号(第6条関係)

第 号

年 月 日

様

天草市長



天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業採択決定通知書

年 月 日付けで採択申請のあった天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業については、下記のとおり決定したので天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金交付要領第6条第4項の規定により通知します。

記

1 事業名

2 補助金交付申請可能額 円

様式第3号(第6条関係)

第 号

年 月 日

様

天草市長



天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業採択に係る決定（再考を要する）通知書

年 月 日付けで採択申請のあった天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業については、下記のとおり決定したので天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金交付要領第6条第4項の規定により通知します。

記

1 事業名

2 再考を要する
理由

様式第4号(第7条関係)

天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金交付申請書

年 月 日

天草市長 様

〒

事業所の住所
申請者 法人名又は屋号
代表者 職・氏名 ⑩
昼間連絡先:TEL

年度における天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金の交付を受けたいので、天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金交付要領第7条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 交付申請額 円
- 2 添付書類
 - (1) 事業計画書
 - (2) 図面及び設計書等（施設改修等を行う場合に限る。）
 - (3) カタログ及び見積書等
 - (4) 市税等納付状況調査同意書（様式第5号）（共同申請の場合は、当該申請に係る全ての事業者）
 - (5) その他必要な書類

様式第5号(第7条関係)

天草市長 様

市税等納付状況調査同意書

私は、天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金交付要領第7条の規定による申請に当たり、市税（延滞金を含む。）滞納の有無を調査されることに同意します。

年 月 日

住 所

法人名・屋号

職・氏名

印

電話番号

産業政策課

上記の者の市税（延滞金を含む。）滞納の有無について、照会します。

年 月 日

産業政策課長

印

納税課確認欄

申請者

滞納なし

滞納あり

市民税（特徴・普徴）・固定資産税・都市計画税・法人市民税
軽自動車税・国民健康保険税・その他（ ）

上記のとおり確認しました。

年 月 日

納税課長

印

様式第 6 号(第 8 条関係)

第 号

年 月 日

様

天草市長



天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金補助金交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった 年度天草市事業承継・デザイン
経営等取組支援事業補助金については、下記のとおり交付します。

記

1 交付決定額 円

2 交付決定に付する条件

- (1) 補助事業等を中止し、又は廃止する場合には、市長の承認を受けること。
- (2) 補助事業等が予定内の期間内に完了しない場合又は補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けること。

様式第7号(第8条関係)

第 号
年 月 日

様

天草市長



天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった 年度天草市事業承継・デザイン
経営等取組支援事業補助金については、下記のとおり交付しないことと決定しましたので、
通知します。

記

- 1 交付申請額 円
- 2 不交付の理由等

様式第8号(第10条関係)

天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金変更計画承認申請書

年 月 日

天草市長 様

〒

事業所の住所
申請者 法人名又は屋号
代表者 職・氏名 ⑩
昼間連絡先:TEL

年 月 日付け天産第 号で交付決定通知を受けた 年度天草市事業承継・デザイン経営取組等支援事業補助金に係る事業計画を、下記のとおり変更したので、承認くださるよう天草市補助金等交付規則第7条の規定により申請します。

記

- 1 計画変更の理由
- 2 変更事業計画書
- 3 変更資金計画書

(備考)

様式第9号(第10条関係)

第 号
年 月 日

様

天草市長



天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金交付決定変更通知書

年 月 日付けで交付(変更)申請のあった 年度天草市事業承継・
デザイン経営等取組支援事業補助金については、下記のとおり変更することに決定します。

記

1 補助金等の交付決定額

変 更 前	円
変 更 後	円

2 変更決定に付する条件

3 変更の理由

様式第10号(第10条関係)

第 号

年 月 日

様

天草市長



天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金変更計画承認通知書

年 月 日付けで変更申請のあった 年度天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金の変更計画については、申請のとおり承認します。

様式第11号(第11条関係)

天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金実績報告書

年 月 日

天草市長 様

〒

事業所の住所
申請者 法人名又は屋号
代表者 職・氏名 ㊟
屋間連絡先:TEL

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった 年度天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金に係る事業を実施したので、天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金交付要領第11条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

添付書類

- 1 事業経過報告書
- 2 対象経費に係る請求書及び領収書等の写し
- 3 施工前及びしゅん工後の写真（施設改修を行う場合に限る。）
- 4 写真（機械、機器等の導入及び更新の場合に限る。）
- 5 その他必要な書類

様式第12号(第12条関係)

天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金交付請求書

年 月 日

天草市長 様

〒

事業所の住所
申請者 法人名又は屋号
代表者 職・氏名 ㊟
屋間連絡先:TEL

年 月 日付け、第 号で確定通知のあった天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金について、下記のとおり交付くださるよう請求します。

記

請求額 金 円

請求内訳	交付確定(決定)額	円
	既受領額	円
	今回請求額	円
支払方法(該当するものを○で囲んでください。)		・精算払 ・前金払 ・概算払
前金払又は概算払が必要な理由		
口座振替先	金融機関及び支店名	銀行・労働金庫 信用金庫・信用組合 店 農協
	口座種別 口座番号	普通 ・ 当座
	(フリガナ) 口座名義	

様式第13号(第14条関係)

天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業状況報告書

(年 月末現在)

年 月 日

天草市長 様

〒

事業所の住所

申請者 法人名又は屋号

代表者 職・氏名

昼間連絡先:TEL

天草市事業承継・デザイン経営等取組支援事業補助金の受給に関し、事業化状況を下記のとおり報告します。

記

1 業種 ()

①事業状況： 予定より進んでいる 予定どおり 予定より遅れている

・上記の理由

()

・今後の対応 (「予定より遅れている」を選んだ場合は必ず回答してください。)

()

③収入(売上)状況： 計画より多い 計画どおり 計画より少ない

・上記の理由

()

・今後の対応 (「計画より少ない」を選んだ場合は必ず回答してください。)

()

<事業計画書（売上・利益等の計画）より転記>

※以下の空欄を記入してください。

	年 月～ 年 月期
	①
(a) 売上高	千円
(b) 売上原価	千円
(c) 売上総利益 (a-b)	千円
(d) 販売管理費	千円
営業利益 (c-d)	千円

①の実績（見込み）	
	千円
	千円
	千円
	千円
	千円

2 収支決算の状況及び見込み： 計画より良い 計画どおり 計画より悪い

※ 年 月 日～ 年 月 日までに決算を締めた事業者は、直近の収支決算書の写しを添付してください。

（備考）

事業の実施状況は、補助金交付申請書に添付した事業計画書及び資金計画書等に基づき作成してください。